

## 本社機能の地方移転に関する緊急アンケート 調査結果

2015年9月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

### I. 目的

政府では、地方への新たな人の流れを創出するため、昨年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域再生法の一部改正などの施策を展開しており、その一方策として、企業の本社機能の一部地方移転、地方拠点の拡充に対する期待が高まっている。

そこで、本社機能の一部地方移転等に関する各社の状況を把握するため、経団連幹事会社のうち東京に本社を有する企業（455社）に対し、本年6月に標記アンケートを実施し、147社より回答を得た（回答率32.3%）。

### II. 要旨

#### 1. 本社機能の一部地方移転の可能性

- (1) 「地方への移転を検討」または「検討していないが、将来的に移転の可能性はある」とした企業は、回答147社中11社（7.5%）。
- (2) 地方移転を阻む主な理由（複数回答）として、「現時点での拠点で機能・利便性に支障がない」（112社）、「取引先や官庁等の関係者が東京に集中」（86社）を指摘する企業が多い。

#### 2. 地方拠点の拡充・強化の可能性

- (1) 「拡充・強化を予定・検討」とした企業は、回答139社中22社（15.8%）。
- (2) 地方拠点の拡充・強化に効果的な施策としては、「交通インフラ等の事業環境整備」（80社）とともに、「法人税・法人事業税等の優遇」（79社）、「不動産取得税等のインシヤルコストの軽減」（50社）など税制面での措置を挙げる企業も多い。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 回答会社の属性等（社数）

##### (1) 業種 (社)

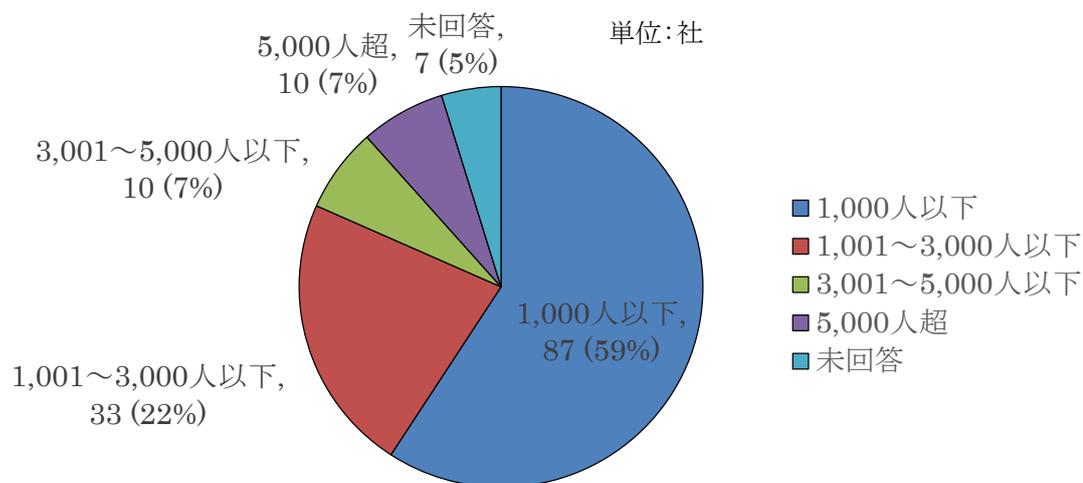
食品	6	化学・医薬品	18
自動車・輸送機械	10	鉄鋼・金属	6
電気機器	12	建設・不動産・住宅	23
電気・ガス	1	運輸・情報通信	12
商社・卸売・小売	15	金融・保険・証券	16
サービス	7	その他	21

##### (2) 売上高 (社)

1,000億円未満	13
1,000～5,000億円未満	41
5,000億円～1兆円未満	29
1兆円以上	60

##### (3) 本社機能の現状

###### ① 社員数

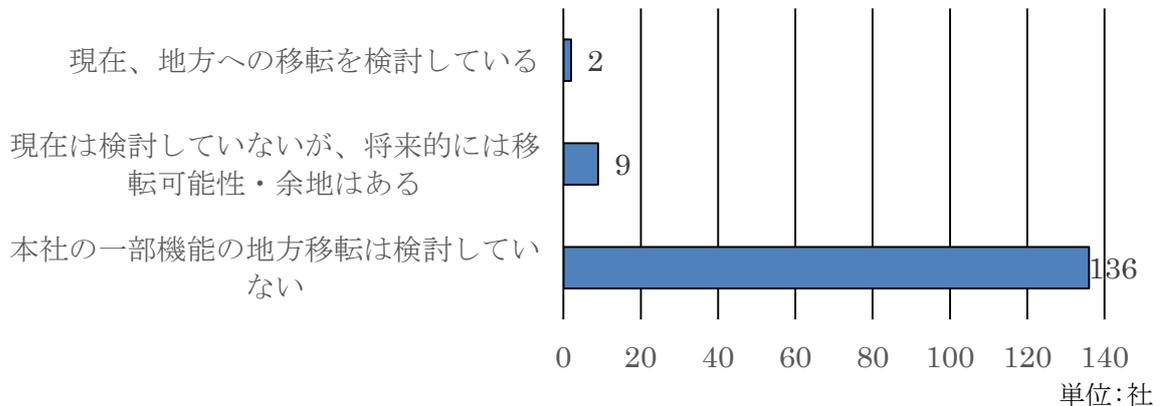


###### ② 本社に有する主な機能（複数回答）

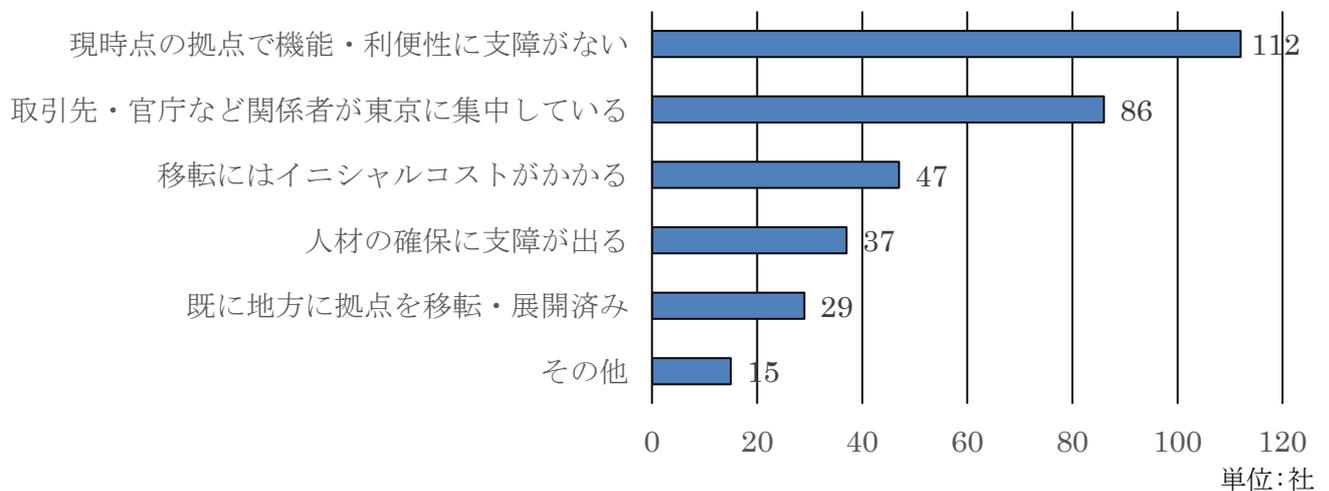
総務・財務	140	広報・IR	138
法務・知的財産	137	経営企画	137
人事・教育研修	135	営業統括	106
渉外	99	購買・物流	97
技術・研究開発	72	その他	56

## 2. 地方への機能移転の可能性

### (1) 本社機能の一部地方移転の可能性・余地



### (2) 地方移転を阻む主な理由（複数回答）



<「その他」での主な指摘>

- ・ 当面は既存の地方工場等の拡充を考えている
- ・ コスト競争力の観点からアジア諸国へ一部機能を移転している

【参考】地方への一部移転が可能な機能・社員数（上記(1)で(ア)、(イ)を選択した11社）

(i) 機能（複数回答）

機能	企業数
法務・知材	3
総務・財務	3
渉外	2
経営企画	4
人材・教育研修	4
購買・物流	3
広報・IR	2
営業統括	1
技術・研究開発	1
その他	4

(ii) 社員数

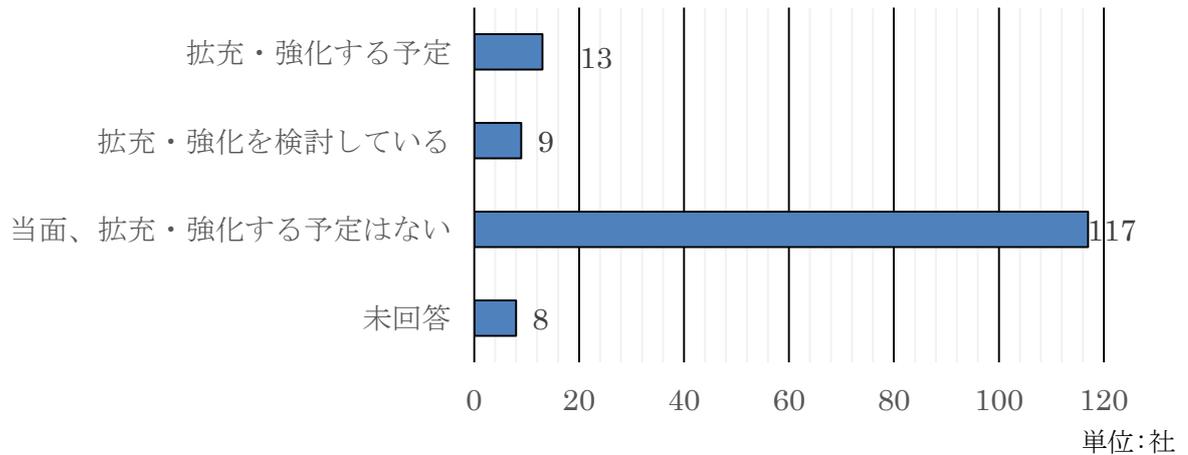
社員数	企業数
20人以下	2
21～100人以下	3
101～150人以下	1
未回答	5

(iii) エリア

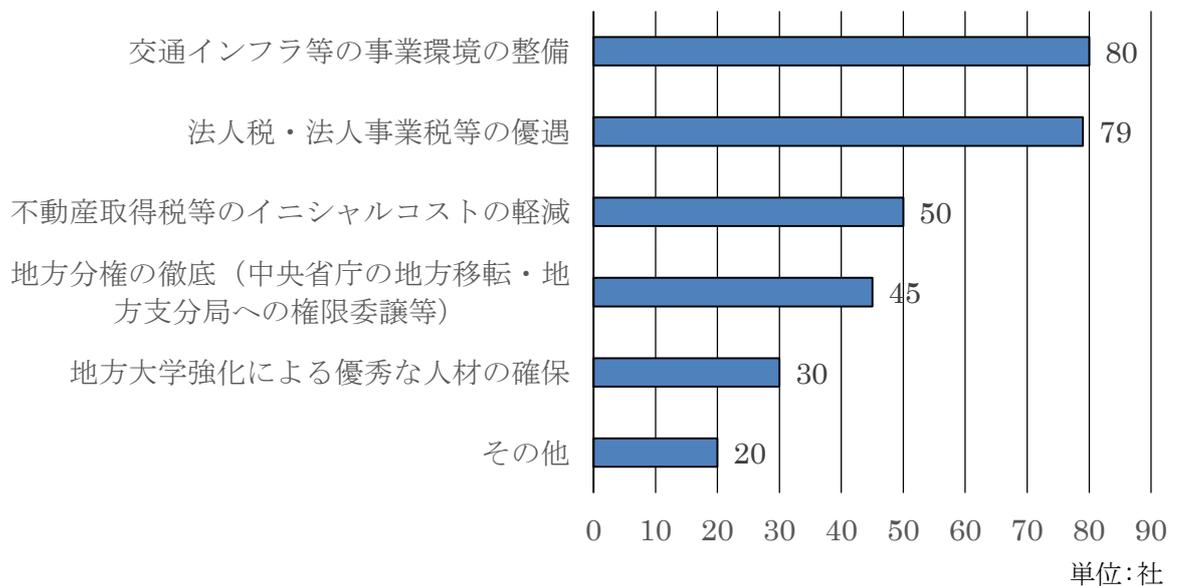
エリア	企業数
神奈川県	3
福岡県	1
静岡県	1
未回答	6

### 3. 地方拠点の拡充・強化

#### (1) 地方拠点の拡充・強化に対する検討状況



#### (2) 地方拠点の拡充・強化に効果的な施策・インセンティブ（複数回答）



< 「その他」の主な内容 >

- ・ 優遇税制のみならず、助成金も効果的
- ・ 企業や大学等を集積する産学官連携拠点の整備が必要

以 上